

第5章

総合型地域スポーツクラブ事業の現状と課題

NPO法人北九州スポーツクラブACE 理事長 上村 英樹

1 はじめに

近年、少子高齢社会の急速な進展、都市化や生活の利便性の向上、ライフスタイルや価値観の多様化など、私たちを取り巻く環境は大きく変化し、運動不足による体力の低下やそれに伴う生活習慣病等による医療費の増大、コミュニティの希薄化による地域教育力の低下などのさまざまな問題を抱えている。また、自由時間の増加や余暇の拡大などライフスタイルが豊かになる中、私たちとスポーツとの関わり方も変化しており、とりわけ、幼児から高齢者まで目的に応じて親しむことのできる生涯スポーツへの関心が高まった。

こうした中、国は、誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を実現し、成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%にする目標を達成するために「総合型地域スポーツクラブ」を提唱し、平成7年にはそのモデル事業をスタートさせた。また、平成12年には10年間で全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することを盛り込んだ「スポーツ振興基本計画」を策定した。そして現在、総合型地域スポーツクラブは日常的にスポーツを行う場として全国に普及し、地域スポーツの中核を担うものに成長しつつある。

そこで、本稿では、北九州市公認の総合型地域スポーツクラブとして特定非営利活動法人を創設し、地域スポーツクラブを運営している立場から現状と課題を整理していくとともに、現場の経験を踏まえ今後のあり方を検討したい。

2 総合型地域スポーツクラブの現状

2.1 総合型地域スポーツクラブの設置数

平成7年の国のモデル事業から10数年が経過し、『いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも』を合言葉に総合型地域スポーツクラブの創設や育成が全国で進められている。

平成21年度の文部科学省が行なった「総合型地域スポーツクラブ実態調査」によると、そのクラブ数は創設準備中を含めて2,905クラブで、全国1,167市区町村(1,798市区町村中)において育成

されている。そのうち福岡県は66市区町村中のうち39市区町村で育成されており、クラブ数は全国9位(60クラブ)であるが、クラブ設置率は全国34位(59.1%)で、九州では8県中7位となっている。福岡県の設置率が低い原因としては、市区町村数が全国4位と多いことも影響していると思われる。

クラブ設置率が100%となっている3県(兵庫県、富山県、大分県)の設置経過をみると、兵庫県は県知事が先頭となって総合型クラブの育成に取り組んでいる。すでに中学校敷地内にコミュニティセンターが整備されて地域のコミュニティ拠点として開放

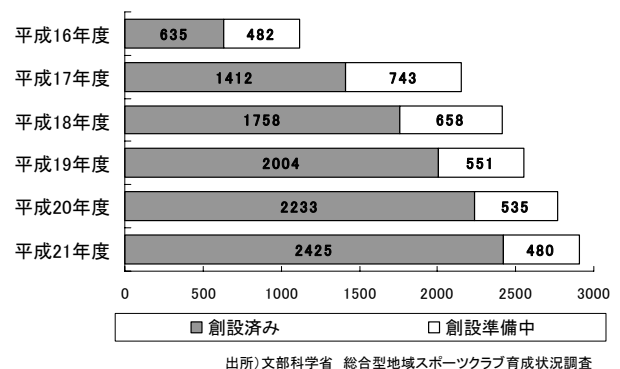


図1 創設クラブ数と創設準備クラブ数

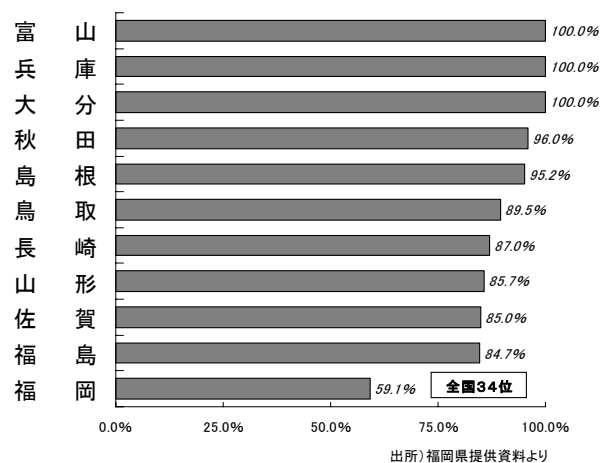


図2 都道府県別クラブ設置率
(全国ベスト10と福岡県の抜粋)

されていたことも総合型クラブの育成が進んだ要因と考えられる。富山県は学校体育施設開放率が95%と高く、人口当たりの体育指導委員数が全国一であることなど施設や指導体制が充実している。それに加えて、平成12年の国体に対応するために各市町村に配置した派遣スポーツ主事を、国体終了後も総合型地域スポーツクラブの育成を担当する派遣スポーツ主事としてそのまま配置し、国体を契機に充実したスポーツ施設や指導体制を活かしたスポーツ環境の整備に取り組んだ結果であると考えられる。また、大分県も同様に国体開催というスポーツ環境を有効活用して育成に取り組み、さらに市町村合併が急速に進み市町村数が約半分となったことで100%を達成している。ちなみに、北九州市は7区中6区に総合型地域スポーツクラブが設立されており、設置率は政令指定都市14市中6位（平成20年度）となっている。

2.2 総合型地域スポーツクラブの実態

2.2.1 設立のきっかけ

総合型地域スポーツクラブが設立されるきっかけとしては、6割近くが行政からの働きかけによるものである。これに、地元の体育協会からの働きかけを加えると7割を超え、行政主導のクラブづくりによるものが多い。したがって、自主的な設立は2割強にとどまっている。これは、平成22年度までに全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することを目標とした「スポーツ振興基本計画」の影響によるものと考えられ、クラブ育成の取り組みが始まって10年近くが経過するなかで、行政の政策課題として設立することが目的となってしまう、明確な位置づけや方向性を持たないままのクラブが存在しており、そのことがクラブ運営の状況に大きく影響してきている。

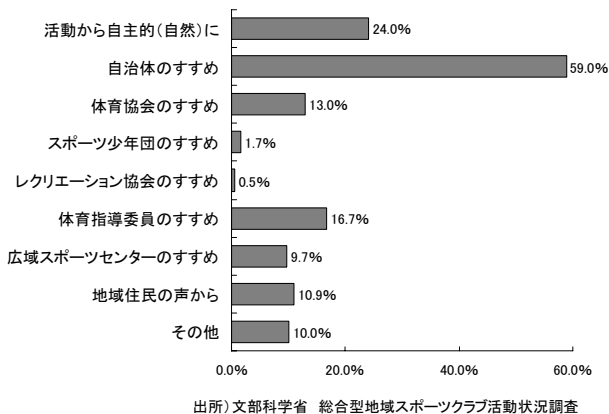


図3 クラブ設立のきっかけ（複数回答）

北九州市では、行政の働きかけにより自治会や体育指導委員を中心に設立されたものが3クラブで、既存クラブが自主的に総合型地域スポーツクラブへ移行したものの、または新規に設立したクラブが3クラブとなっている。

2.2.2 会員・予算規模

全国の総合型地域スポーツクラブの会員数は、300人以下がおよそ6割強を占めており、1,000人以下でみると9割を超えている。会員数については、「スポーツ振興基本計画」によると総合型地域スポーツクラブは中学校区程度の地域での定着を目指しており、地域のスポーツクラブとして限られた事務局体制でクラブ事業を管理運営していくことを踏まえると、1,000人程度のクラブ規模が妥当ではないかと推測する。

また、地域のスポーツサービスは無料又は廉価で行政から提供されるという意識が一般的であり、地域住民がスポーツ活動を行うためにクラブ会費等相応の費用を負担するという受益者負担の意識が低いため、自治会や体育指導委員を中心に立ち上げられたクラブで地域住民を会員の対象としているクラブは会費の設定が低く抑えられている。特に、自主財源が少なく収入の多くを自治体からの補助金等に頼っているクラブはその傾向が強く、クラブの安定的な運営のために財源を確保することの必要性についてクラブ側の認識はあるものの、実際には会費の設定にはうまく反映されていない。

そうした背景も影響して、全国のクラブの予算は100万円以下が約3割、300万円以下が6割強の予算規模となっており、会費の平均月額が1,000円を超えるクラブは、全体の9%にとどまっている。

ちなみに、北九州市の場合は6クラブすべてが会員1,000人以下であり、予算規模は1,000万円を超えるものが3クラブ。1,000万円以下が3クラブとなっている。

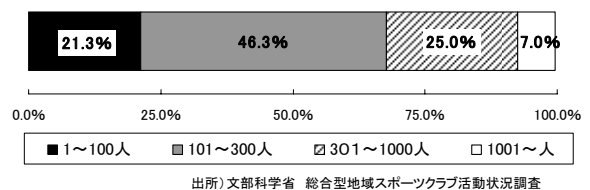


図4 総会員数

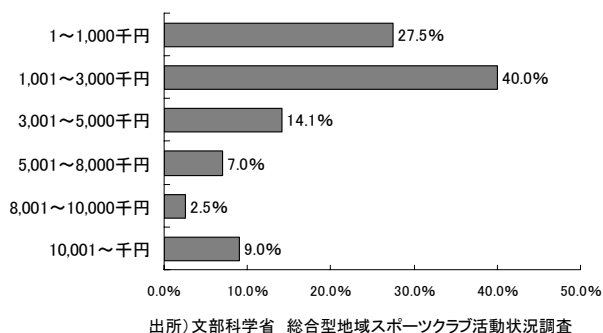


図5 予算規模 (総額)

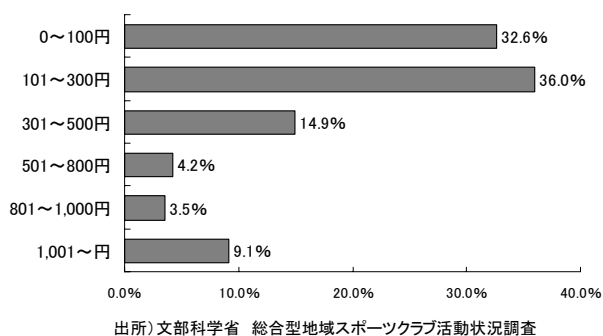


図6 会費徴収平均額 (月)

2.2.3 施設・活動状況

全国のクラブの活動拠点施設は約9割が借用施設で、施設の自己所有は4%弱、管理委託は7%にとどまっている。また、活動拠点施設の約6割が学校体育施設で、3割強が公共スポーツ施設、約1%が民間スポーツ施設となっていることから、総合型地域スポーツクラブの多くが、学校開放による学校体育施設の利用に大きく依存していることが伺える。

しかしながら、学校体育施設の利用にあたっては従前から活動するスポーツ少年団や地元スポーツクラブ等の既存団体との利用調整や学校の安全面・維持管理の問題から活動場所の確保は困難を伴う場合も多くみられる。

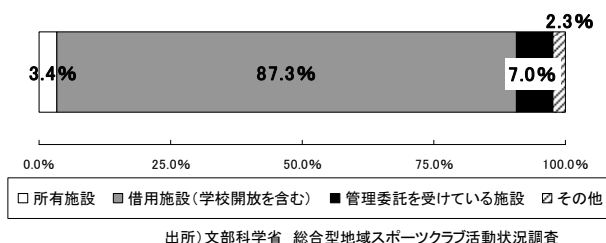


図7 活動拠点施設の使用形態

北九州市では、6クラブのうち八幡東区を除く5クラブが、市からスポーツ施設の管理委託を受託して活動拠点施設として利用している。八幡東区は市立体育施設が少なく、管理委託に出せる体育施設がないことから、八幡東区のクラブは学校体育施設を活動拠点施設としている。

2.2.4 事務局体制

総合型地域スポーツクラブを円滑に運営するためにはマネジメントが重要であることから、マネジメントを中心として行う経営能力を有するクラブマネジャーの配置が必要とされている。

クラブマネジャーとは、一言で言えば、人、モノ、金、情報、ノウハウなど経営に必要な資源をやりくりしてクラブの維持や発展を促す人のことであり、具体的には、経営資源を有効に活用した計画を立案し計画を実行する。また、実行後は事業を評価し、問題があれば解決に向けて動くなど立案⇒実行⇒評価サイクルを繰り返し、そのプロセスを管理する役割を担う。

現在、日本体育協会が中心となってクラブマネジャーの育成に取り組み、その配置促進を進めているものの、全国の約3分の1のクラブで未だクラブマネジャーを配置していない状況にある。また、クラブの半数近くには事務局員の配置もないのが現状である。

北九州市では、4つのクラブにクラブマネジャーが配置されており、すべてのクラブに事務局員が配置されている。

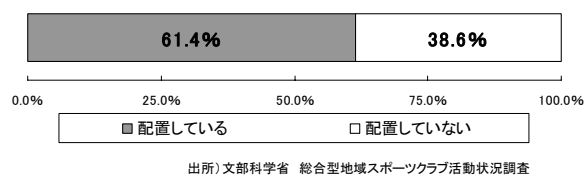


図8 クラブマネジャーの配置

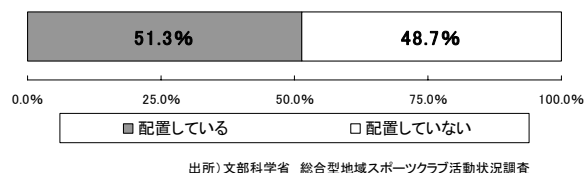


図9 事務局員の配置

2.3 総合型地域スポーツクラブの現状のポイント

～クラブの数は急増しているものの、自立へ向けた基盤は脆弱～

3 総合型地域スポーツクラブが抱える課題

3.1 クラブの課題

文部科学省が平成20年に実施した「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」では、クラブが抱える課題の上位3項目は「会員確保」「指導者確保」「財源確保」となっている。これは、総合型地域スポーツクラブの約6割が行政主導で設立され、主な収入源を自治体等からの補助金に依存していることや、地域住民のスポーツに対する受益者負担の意識が低く参加率を高めるために月会費を低く抑えていること、十分な報酬が支払えないため指導者の確保ができないことなど、課題はすべてクラブ運営に必要な資金確保につながるものであると推測される。

また、「事務局員の確保」「拠点施設の確保」も全国共通の課題となっており、円滑なクラブ運営にはクラブマネージャーとともに、様々な日常業務に携わる事務局員の存在はクラブには必要不可欠であるといえる。さらに、拠点施設を確保することは、多くのプログラムの実施が可能となりクラブ会員の獲得も図れることから、クラブの安定した事業収入を確保する上で重要な課題となっている。

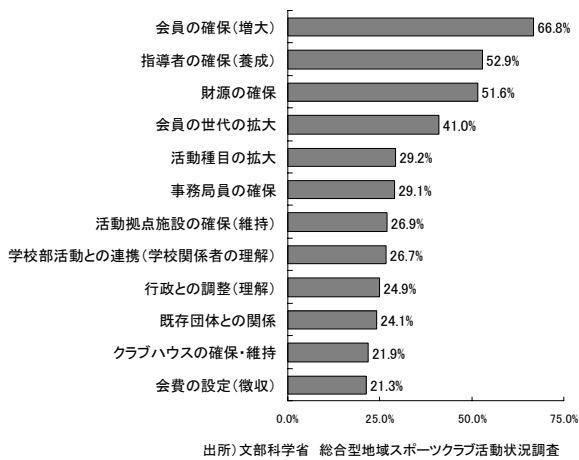


図10 クラブの現在の課題(抜粋)(複数回答)

3.2 北九州市のクラブの課題

北九州市は、平成7年の国のモデル事業として戸畑区に総合型地域スポーツクラブを設立させた実績があり、モデル事業終了後も早い時期からクラブの育成に取り組んでいることから、総合型地域スポーツクラブの育成に関しては、全国的なさきがけとなった自治体であり、福岡県内で最も総合型地域スポーツクラブの育成が進んだ自治体である。

このように、北九州市にはクラブ設立から10年以

上もしくはそれに近い年数が経過しているクラブもあり、全国的な課題以外にも新たな課題に直面している。特に、指導者、事務局の高齢化は深刻な問題となっており、円滑な世代交代の体制づくりが急務となっている。クラブ設立当時、中心となって尽力した指導者、事務局のスタッフの多くは、対象となる中学校区の自治会や体育指導委員など地域住民によって構成されており、熱い情熱と使命感でクラブの運営に携わったボランティアであるが、クラブの事業実施と財源確保が精一杯であったことから、次代を担う人材の育成まで手がまわらずに上手く世代交代が図れていないのが現状である。行政側もクラブの設立や育成に取り組んではいるものの、設立後のクラブ継続のための支援体制はまだ十分ではない。

また、各クラブとも活動拠点施設の確保はできているものの、会員のためのクラブハウスの整備は進んでおらず、地域のスポーツや健康づくりの情報発信の拠点となるとともに、地域住民の交流の場となるクラブハウスの整備を図って行くことは地域活性化の観点からも重要であると考えられる。

3.3 総合型地域スポーツクラブが抱える課題のポイント

～場所(活動拠点)、人(マネジメント・指導)、地域や学校との連携・調整～

4 総合型地域スポーツクラブの育成・支援の方向性

4.1 行政に求めるもの

現在、全国で活動している総合型地域スポーツクラブは、行政からの働きかけをきっかけとして設立されたものが多いため、設立当初はクラブ育成のための補助金があることでクラブ運営のことだけを考えて活動していけばよいが、これらの補助金がなくなった後のことを視野に入れて活動しているクラブはそう多くは存在していない。

したがって、行政には総合型地域スポーツクラブが安定的かつ継続的に運営されるよう、総合型地域スポーツクラブに対してクラブ運営の助言等を行う支援体制の充実が求められている。特に、下記の2点については早急な対応が必要である。

①支援体制の明確化

総合型地域スポーツクラブが、行政に依存することなく自立して継続的にクラブ運営を行なうことができるよう、クラブへの具体的な支援目的や成果を明確にして、クラブ関係者のモチベーションを高めること。

②意欲と専門性のある人材の掘り起こし

総合型地域スポーツクラブが抱える課題は、マネジメント力で解決できるものも多いことから、意欲と専門性のある人材を掘り起こし育てる仕組みを構築すること。

4.2 円滑な創設に向けた方策

総合型地域スポーツクラブは、当初の関係者の思いと勢いだけで設立し、運営されているものが多く、長期的な展望を持って活動しているクラブは少ない。したがって、現実が見えていないことから、前述の問題点にぶつかっていくことになる。

そこで、「拠点確保」「既存団体・学校等とのコーディネート」などに取り組むマネジメント力が重要である。そのためにも事務的能力を高め、総合型地域スポーツクラブをNPO法人化し、指定管理者制度などにより活動拠点を確保できるような取り組みが必要となってくる。

ちなみに、福岡県内ではNPO法人化したクラブは60クラブのうち9クラブで、北九州市は4クラブである。しかしながら、福岡県内で指定管理を受託しているクラブは現在のところ0件である。行政は、提案内容は同等であっても資金力を懸念する傾向にあり、総合型地域スポーツクラブが指定管理を受託するためには、クラブの経験と実績を積み上げるとともに、安定した確かな運営と資金力を備えていく必要がある。

4.3 継続促進に向けた方策

総合型地域スポーツクラブづくりを産官学民協働の実験的な地域事業としてとらえて、柔軟で息の長い支援・サポート体制を期待したい。そのためにも、中間支援組織・サポート体制の充実が必要となってくる。

また、全国では、愛媛大学、群馬大学、同志社大学、慶応大学など多くの大学が総合型地域スポーツクラブを設立し、生涯スポーツ社会の実現、スポーツ環境の整備充実、競技スポーツと学校体育との連携、国際競技力の総合的な向上方策などの実現に向けた活動を推進している。早稲田大学では、所沢市、早稲田大学スポーツ科学部、総合型地域スポーツクラブの3者間で覚書を取り交わし、継続的にお互いの協力関係を維持する協定を締結している。

5 まとめ

これまで見てきたように、平成22年度に「スポー

ツ振興基本計画」の中で「全国の市区町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成する」としていた目標期限を迎える。したがって、これまでの10年は目標数値達成に向けた行政主導の取り組みであり、クラブ創設がメインであったといっても過言ではない。

総合型地域スポーツクラブは多くの課題を抱えているものの、「国民のスポーツ実施率の向上に寄与」「世代間交流等の地域社会の活性化に寄与」「地域住民の意識変革」といったクラブの持つ意義は大きく、今後は、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの形態により、子どもから高齢者まで自由に運動・スポーツを実施できる環境づくりが重要な課題であることは確かである。

次期スポーツ振興基本計画においては、これまで達成できなかった次のような特徴を有する総合型地域スポーツクラブの育成支援が図られることを期待したい。

- ・子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベル等に応じて、いつまでも活動できるクラブ。
- ・活動の拠点となるスポーツ施設及びクラブハウスがあり、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができるクラブ。
- ・質の高い指導者の下、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ指導が行われるクラブ。
- ・地域住民により自主的・自立的に運営され、かつ継続的に活動を続けられるクラブ。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省「平成20年度 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」
- 2) 文部科学省「平成20年度 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」
- 3) 文部科学省「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～」(平成21年8月12日、総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議)
- 4) 文部科学省「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～(概要)」
- 5) 文部科学省「平成20年度総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業の実践事例」
- 6) 北九州市「スポーツ振興計画」(平成18年3月)